様式１

整　備　計　画　書

令和　　年　　月　　日

　広島市長　様

（申請者）

住　　　　　所

法　 人 　 名

代表者職・氏名

（電　話　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者　　　　　　　　　　　　）

　　令和　　年度民間障害福祉サービス事業所等整備費補助金の整備主体の募集について、下記の関係書類を添えて申請します。

記

　　　１　附表：応募資格基準

　　　２　社会福祉法人等調書一式

　　　３　令和　　年度予算書・　　　　　年度決算書

　　　４　令和　　年度財産目録・貸借対照表

　　　５　整備計画見積書・工程表

　　　６　関係図面（整備前、整備後）

　　　７　その他必要関係書類

暴力団等であることによる不承認の理由の確認

次頁の暴力団を排除するための不承認理由等を読んだ上、次の事項を誓約の上、申請します。また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

|  |
| --- |
| （チェック欄）  　　□　申請人及びその関係人は暴力団員又は暴力団関係者ではありません。  　　□　本事業により暴力団員が得た金員、財産等が暴力団の活動の資金、基盤等となる等暴力団の活動を助長し、又は暴力団を利することにはなりません。 |

暴力団を排除するための不承認理由等

１　整備計画の申請に当たって、申請人及びその関係人が次に掲げる者である場合は相手方とすることはできません。

⑴　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

⑵　広島県暴力団排除条例（平成２２年広島県条例第３７号）第１９条第３項の規定による公表が現に行われている者（以下「県公安委員会公表者」という。）

⑶　次のいずれかに該当する者（以下「暴力団密接関係者」という。）として広島県警察本部が認定した者

ア　その行うべき事業の経営若しくは運営を暴力団若しくは暴力団員等に行わせ、経営上若しくは運営上の重要事項の決定に暴力団若しくは暴力団員等を関与させ、又は暴力団員等を役員若しくは店舗、工場その他の事業所を代表する使用人としている事業者

イ　暴力団が勢力を誇示するために行う活動若しくは暴力団に特有の行事に参加し、又はこれらの活動若しくは行事の開催を支援するなど、積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与することとなる行為をしている者

ウ　暴力団員とゴルフ、飲食（生活上必要な日常の食事を除く。）、旅行その他の遊興をしばしば共にし、又は暴力団若しくは暴力団員と社会通念上形式的又は儀礼的なものと認められる限度を超えた贈答を行うなど、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

エ　このことを知りつつ、上記アからウまでの者を利用している者

オ　このことを知りつつ、上記アからウまでの者に資金等を提供し、又は便宜を供与している者

２　排除に必要な個人情報の提出

暴力団員、県公安委員会公表者又は暴力団密接関係者の該当性について警察に照会を行うために、申請者の個人情報が必要となることから、次の要領に沿って個人情報を提出していただきます。

⑴　土地譲渡者等、整備計画書の申請に伴う関係人が個人の場合は、「氏名」、「読み仮名」、「生年月日」を様式３の役員その他関係人名簿欄にもれなく記入してください。

⑵　申請者及び申請に伴う関係人が法人の場合は、本市が指定する場合を除き、次に掲げる書類を添

付してください。

ア　法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）

イ　法人登記簿記載等の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）の「役職名」「氏名」、「読み仮名」、「生年月日」を記入した役員名簿を添付してください。

⑶　法人以外の団体等が関係人となる場合も⑵のイの例によります。

３　選定以後の取消し

選定された場合以後においても、申請人及びその関係人が暴力団、暴力団員、県公安委員会公表者又は暴力団密接関係者であることが判明した場合には、選定以後の手続きを取り消します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 |  | | | |
| 整備場所 |  | | | |
| 事業所・施設種別 |  | | | |
| 整備区分 |  | | | |
| 整備理由  ＊改築等の場合で、老朽改築以外にアスベスト除去、耐震化、土砂災害等の危険区域に所在する施設の移転改築、消防法令改正に伴う消防設備整備があれば具体的に記入のこと。 |  | | | |
| 計画概要  （整備内容（バリアフリー、安全面への配慮を含む。）及び定員等） |  | | | |
| 事業内容  （サービス等の具体的内容） |  | | | |
| 利用者の見込み |  | | | |
| 建物概要 | 造　　　　　　　階建  延床面積　　　　　　　　㎡ | | | |
| 敷地面積等 | ①　敷地面積　　　　　　　　㎡  ②　建築面積　　　　　　　　㎡  ③　建ぺい率上建築できる面積　　　　　　　　　　　㎡  ④　②／③×１００＝　　　　　　％ | | | |
| 整備用地 | 所有者 | | （氏名） | |
| （住所） | |
| （整備主体との関係） | |
| 用地確保方法 | | ①　寄付  ②　購入　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ③　借地（無償・有償　年額　　　　　　　　　円）  ④　自己所有（既存法人の場合） | |
| 用地確保に係る  交渉状況 | |  | |
| 権利設定状況 | | 無　・　有　設定されている権利（　　　　　　　　）  抹消の見込み　　　（　　　　　　　　　　　　） | |
| 取付道路 | | 有　・　無 | |
| 前面道路幅員 | | ｍ | |
| 宅地造成・開発  行為許可の有無 | | 無　・　有  許可番号・年月日（　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 農地転用の届出・  許可の有無 | | 無　・　有  指令番号・年月日（　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 都市計画法による地区・地域等 | 区域区分・用途地域・  地区計画 | |  | |
| 防火指定 | | 有　・　無 | |
| 公共下水道 | | 有　・　無（放流先　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 建ぺい率・容積率 | | 建ぺい率　　　　％　　　　　容積率　　　　％ | |
| その他の  法令指定 | 無　・　有（　急傾斜地指定　・　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）） | | | |
| 整備主体、理事長（予定者）の法令違反 | 無  　有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 資金計画 | 区分 | | 金額（千円） | 備考 |
| 整備事業費 | |  |  |
|  | 補助金 |  |  |
| 借入金 |  | 算出内訳を添付のこと |
| 自己資金 |  |  |
| 土地取得費 | |  |  |
|  | 借入金 |  | 算出内訳を添付のこと |
| 自己資金 |  |  |
| 土地造成費 | |  |  |
| 計 | |  |  |
| 自己資金のうち寄付金 | |  |  |
|  | 寄付受領済額 |  |  |
| 寄付見込額 |  |  |
| 運用財産（運転資金） | |  | 年間事業費の２／１２以上が必要 |
| 年間事業費 | |  | 算出内訳を添付のこと |
| 年間障害福祉サービス報酬額 | |  | 算出内訳を添付のこと |
| 最寄りの駅・  バス停等 | 駅名・バス停名 | | 施設からの距離（道のり） | 日中運行間隔（何分に1本） |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 地元説明状況 | 説明日 | 説明者 | 相手方 | 説明内容及びその結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 工事の対応  ＊工事中の利用者、近隣住民の協力、安全対策及び利用者の処遇 |  | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設運営 | 基本方針  （法令順守等） |  |
| 地域住民・  関係機関との連携 |  |
| 職員配置 |  |
| 職員研修及び人材育成・定着等 |  |
| 利用者・  家族との連携 |  |
| 衛生管理・  協力医療機関 |  |
| 安全対策・緊急時の対応・利用者等の苦情処理体制・個人情報の保護等 |  |
| その他  ＊障害者雇用等、地球温暖化対策、県内木材の使用、シックハウス対策及び施設運営に特筆すべき事項があれば記入のこと。 | |  |